④ Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI)；ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI； or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.

⑺ Date and time for tender explanation meeting : 15 : 00　29 July, 2016

⑻ Time-limit for verification documents : 12 : 00　5 September, 2016

⑼ Time-limit for tender : 17 : 00　15 September, 2016

⑽ Contact point for the notice : Hiromi Horigome, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan. TEL 03―3501―1616

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年7月15日

支出負担行為担当官

資源エネルギー庁長官官房総合政策課長

成田　達治

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　作業の名称　平成28年度石油製品流通網把握システム開発事業　一式

⑶　作業の内容等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から平成29年3月31日まで。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は一切の諸経費を含む総価とする。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年1月23日付け55会第543号）により、平成28・29・30年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑷　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

⑸　日本語によるコミュニケーションができること。

⑹　下記3⑴の適合証明書の技術審査において合格した者であること。

3　入札者に求められる義務（技術審査資料等の提出）

⑴　この一般競争に参加を希望する者は、資源エネルギー庁の交付する仕様書に基づき適合証明書を作成し、適合証明書の提出期限内に正1部、副1部を提出しなければならない。また、支出負担行為担当官等から当該書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、提出された適合証明書は、資源エネルギー庁において技術審査するものとし、審査の結果、合格した者のみ入札に参加できるものとする。

⑵　上記2⑶を証明する資格審査決定通知の写し1部を適合証明書の提出期限までに提出しなければならない。

4　入札書の提出場所等

⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8931 東京都千代田区霞が関1―3―1　資源エネルギー庁長官官房総合政策課会計室物品管理係　高梨、五十嵐　電話03―3501―1719（ダイヤルイン）

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記4⑴の交付場所及び統一資格審査申請・調達情報検索サイトにおいて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成28年7月22日13時30分　別館302各省庁共用会議室（別館3階）

⑷　適合証明書等の提出期限及び提出先　平成28年9月5日17時00分　資源エネルギー庁長官官房総合政策課会計室物品管理係（別館4階425号室）

（郵送による場合は期限までに必着のこと）

⑸　入札書・提案書の提出期限及び提出先　平成28年9月14日12時00分　資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課（別館4階409号室）

⑹　技術審査プレゼンテーションの日時及び場所　入札者に別途連絡の上調整

⑺　開札の日時及び場所　平成28年9月16日16時00分　経済産業省103共用会議室（別館1階）

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用できると判断した適合証明書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求を全て満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tatsuji Narita, Director of Communications Office, Agency for Natural Resources and Energy, Ministry of Economy, Trade and Industry

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Name of work : Program to develop monitoring system for petroleum product distribution network

⑷　Period of execution : From the date when contract is concluded through 31 March, 2017.

⑸　Place of delivery : as in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

A）Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under special cases within the said clause ;

B）Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

C）Have Grade A, B or C in the area of services in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018 ;

D）Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts